



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月8日

上場会社名 株式会社サイネックス 上場取引所 東
 コード番号 2376 URL <http://www.scinex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田吉優
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 鈴木 健 TEL 06-6766-3333
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|-------------|-------|------|------|-------|------|-------|----------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期第1四半期 | 2,953 | 16.6 | 64 | 57.7 | 28 | △60.7 | 8 | △77.7 |
| 28年3月期第1四半期 | 2,532 | 1.5 | 40 | △73.2 | 71 | △59.8 | 36 | △69.2 |

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 9百万円 (△79.0%) 28年3月期第1四半期 43百万円 (△65.4%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期第1四半期 | 1.58 | — |
| 28年3月期第1四半期 | 6.56 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 29年3月期第1四半期 | 8,787 | 4,945 | 56.3 |
| 28年3月期 | 8,950 | 4,960 | 55.4 |

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 4,945百万円 28年3月期 4,960百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | — | 0.00 | — | 10.00 | 10.00 |
| 29年3月期 | — | — | — | — | — |
| 29年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 12.50 | 12.50 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|------|-----|------|------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 13,000 | 9.2 | 720 | 9.6 | 720 | 11.5 | 450 | 13.0 | 87.86 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|------------|----------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 29年3月期1Q | 6,470,660株 | 28年3月期 | 6,470,660株 |
| ② 期末自己株式数 | 29年3月期1Q | 1,348,736株 | 28年3月期 | 1,348,736株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 29年3月期1Q | 5,121,924株 | 28年3月期1Q | 5,530,924株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (セグメント情報等) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間において当社グループは、地域社会への貢献という経営理念の実現のため、官民協働事業を拡大し、地方自治体のパートナーとして広報やプロモーション、地域経済活動をサポートし、地方創生のプラットフォームを担う「社会貢献型企業」を目指して、行政情報誌『わが街事典』の発行を中心に、官と民の連携により地域再生支援に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は対前年同期比16.6%増の29億53百万円、営業利益は対前年同期比57.7%増の64百万円となりました。経常利益につきましては、円高の進行による為替差損の発生等の要因により、対前年同期比60.7%減の28百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は対前年同期比77.7%減の8百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

当社グループは、「メディア事業」と郵便発送代行事業を展開する「その他の事業」を報告セグメントとしておりましたが、当社グループが取り組む官民協働による地域イノベーションのサービスの内容に基づいた組織変更および社内業績管理区分の見直しを実施したことに伴い、事業内容をより適切に評価するためにセグメント区分方法の見直しをおこないました。その結果、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを従来の「メディア事業」、「その他の事業」から、「出版事業」、「WEB・ソリューション事業」、「ロジスティクス事業」に区分変更することといたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しており、以下の前年同期比につきましては、変更後のセグメント区分方法に組み替えた数値で比較しております。

①出版事業

出版事業におきましては、当第1四半期連結累計期間において、官民協働による行政情報誌『わが街事典』は、静岡県富士市や鹿児島県薩摩川内市などで新たに発行するとともに、松江市や大阪府東大阪市などで再版を発行し、36の地方自治体と共同発行した結果、当第1四半期連結会計期間末における累計の発行自治体数は651となりました。また、子育てガイドなどジャンル別行政情報誌や官民協働型の回覧板の発行にも取り組みました。50音別電話帳『テレパル50』につきましては、引き続き行政情報や特集企画を掲載した電話帳の発行を進めました。その結果、外部顧客への売上高は、対前年同期比0.8%減の17億57百万円、セグメント利益は対前年同期比2.6%減の2億40百万円となりました。

②WEB・ソリューション事業

WEB・ソリューション事業におきましては、当第1四半期連結累計期間において、連結子会社株式会社サイネックス・ネットワークの『わが街とくさんネット』等のeコマース事業は順調に推移するとともに、ふるさと納税制度の一括業務代行に関する協定は、愛知県知多市をはじめ10の市や町と締結し、当第1四半期連結会計期間末における累計の協定締結自治体数は67となりました。一方、ヤフー株式会社との販売提携商品の代理店による取扱いの見直しによる受注減少から、外部顧客への売上高は、対前年同期比15.4%減の6億34百万円、セグメント損失は33百万円（前年同期は17百万円のセグメント損失）となりました。なお、平成28年5月、株式会社スマートバリューと業務提携をおこない、地方自治体の子育て等の情報発信に関し、ウェブを活用した提案を開始いたしました。

③ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきましては、当第1四半期連結累計期間において、連結子会社株式会社エルネットの郵便発送代行事業は、代理店を中心にDM発送の堅調な受注があり、また、連結子会社株式会社サイネックス・ネットワークのポスティング事業も新規顧客を中心に順調に推移いたしました。この結果、外部顧客への売上高は5億61百万円（対前年同期比5億49百万円増）、セグメント利益は対前年同期比246.1%増の42百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、87億87百万円となり、前連結会計年度末比1億63百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加額2億79百万円等に対し、受取手形及び掛金の減少額3億24百万円、流動資産のその他に含まれる未収入金の減少額97百万円等によるものであります。

なお、純資産は49億45百万円となり、自己資本比率は当四半期において0.9ポイント上昇し56.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月9日に公表いたしました「平成29年3月期決算短信」に記載の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産（投資その他の資産）が26,785千円、利益剰余金が26,785千円増加しております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,151,777 | 3,431,712 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,408,013 | 1,084,004 |
| 有価証券 | 30,020 | — |
| 製品 | 77,779 | 93,455 |
| 仕掛品 | 63,745 | 67,870 |
| 原材料及び貯蔵品 | 19,079 | 15,011 |
| その他 | 319,065 | 234,770 |
| 貸倒引当金 | △10,492 | △12,598 |
| 流動資産合計 | 5,058,987 | 4,914,226 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 345,044 | 340,006 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 418,832 | 400,710 |
| 土地 | 639,761 | 639,761 |
| リース資産(純額) | 2,502 | 1,341 |
| その他(純額) | 38,153 | 43,204 |
| 有形固定資産合計 | 1,444,293 | 1,425,023 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 251,917 | 247,281 |
| その他 | 125,081 | 132,387 |
| 無形固定資産合計 | 376,999 | 379,668 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 630,298 | 605,100 |
| その他 | 1,453,865 | 1,477,696 |
| 貸倒引当金 | △13,627 | △14,695 |
| 投資その他の資産合計 | 2,070,535 | 2,068,101 |
| 固定資産合計 | 3,891,828 | 3,872,794 |
| 資産合計 | 8,950,816 | 8,787,020 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 717,717 | 501,487 |
| 短期借入金 | 350,000 | 350,000 |
| 未払法人税等 | 111,386 | 26,049 |
| 前受金 | 742,399 | 894,007 |
| 賞与引当金 | 159,089 | 107,826 |
| その他 | 540,274 | 580,488 |
| 流動負債合計 | 2,620,867 | 2,459,859 |
| 固定負債 | | |
| 役員退職慰労引当金 | 81,868 | 83,325 |
| 退職給付に係る負債 | 1,286,455 | 1,297,474 |
| その他 | 1,000 | 1,000 |
| 固定負債合計 | 1,369,324 | 1,381,799 |
| 負債合計 | 3,990,191 | 3,841,659 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 750,000 | 750,000 |
| 資本剰余金 | 552,095 | 552,095 |
| 利益剰余金 | 4,362,998 | 4,346,656 |
| 自己株式 | △676,947 | △676,947 |
| 株主資本合計 | 4,988,147 | 4,971,804 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 8,670 | 3,333 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △36,193 | △29,776 |
| その他の包括利益累計額合計 | △27,522 | △26,442 |
| 非支配株主持分 | — | — |
| 純資産合計 | 4,960,624 | 4,945,361 |
| 負債純資産合計 | 8,950,816 | 8,787,020 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 2,532,477 | 2,953,694 |
| 売上原価 | 1,043,379 | 1,465,619 |
| 売上総利益 | 1,489,097 | 1,488,074 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,448,455 | 1,423,967 |
| 営業利益 | 40,642 | 64,107 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,063 | 928 |
| 受取家賃 | 6,977 | 3,624 |
| 複合金融商品評価益 | 6,380 | — |
| 為替差益 | 6,708 | — |
| その他 | 10,137 | 7,200 |
| 営業外収益合計 | 32,267 | 11,753 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,339 | 1,341 |
| 複合金融商品評価損 | — | 16,470 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 1,068 |
| 為替差損 | — | 28,748 |
| その他 | 185 | 202 |
| 営業外費用合計 | 1,524 | 47,830 |
| 経常利益 | 71,384 | 28,030 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 90 | 22 |
| 投資有価証券評価損 | 279 | — |
| 特別損失合計 | 370 | 22 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 71,013 | 28,008 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 11,311 | 19,023 |
| 法人税等調整額 | 23,406 | 893 |
| 法人税等合計 | 34,717 | 19,916 |
| 四半期純利益 | 36,296 | 8,091 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | — | — |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 36,296 | 8,091 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 36,296 | 8,091 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 183 | △5,337 |
| 退職給付に係る調整額 | 7,126 | 6,416 |
| その他の包括利益合計 | 7,309 | 1,079 |
| 四半期包括利益 | 43,606 | 9,171 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 43,606 | 9,171 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | — |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第1四半期連結会計期間より、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」を適用しております。この結果、利益剰余金が26,785千円増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|-----------|-----------------------|---------------|-----------|--------------|--------------------------------|
| | 出版事業 | WEB・ソ リユーショ ン事業 | ロジスティ クス事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,770,778 | 749,692 | 12,006 | 2,532,477 | — | 2,532,477 |
| セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 974 | 2,870 | 120,290 | 124,136 | △124,136 | — |
| 計 | 1,771,752 | 752,563 | 132,296 | 2,656,613 | △124,136 | 2,532,477 |
| セグメント利益又は損失 (△) | 246,780 | △17,523 | 12,331 | 241,588 | △200,946 | 40,642 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△200,946千円には、セグメント間取引消去673千円、のれんの償却額△329千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△201,289千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|-----------|-----------------------|---------------|-----------|--------------|--------------------------------|
| | 出版事業 | WEB・ソ リユーショ ン事業 | ロジスティ クス事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,757,489 | 634,514 | 561,690 | 2,953,694 | — | 2,953,694 |
| セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 2,437 | 3,148 | 121,479 | 127,065 | △127,065 | — |
| 計 | 1,759,926 | 637,663 | 683,169 | 3,080,759 | △127,065 | 2,953,694 |
| セグメント利益又は損失 (△) | 240,423 | △33,983 | 42,678 | 249,118 | △185,010 | 64,107 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△185,010千円には、セグメント間取引消去879千円、のれんの償却額△4,636千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△181,253千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの変更）

当社グループは、「メディア事業」と郵便発送代行業を展開する「その他の事業」を報告セグメントとしておりましたが、当社グループが取り組む官民協働による地域イノベーションのサービスの内容に基づいた組織変更および社内業績管理区分の見直しを実施したことに伴い、事業内容をより適切に評価するためにセグメント区分方法の見直しをおこないました。その結果、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを従来の「メディア事業」、「その他の事業」から、「出版事業」、「WEB・ソリューション事業」、「ロジスティクス事業」に区分変更することといたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響はありません。